

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月13日

**【四半期会計期間】** 第48期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** ユニデン株式会社

**【英訳名】** UNIDEN CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 英悟

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2800

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 佐藤 文久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区八丁堀2丁目12番7号

**【電話番号】** 03(5543)2800

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 佐藤 文久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間		第48期 第2四半期 連結累計期間		第47期	
		自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		18,168		14,300		33,921
経常利益	(百万円)		971		203		591
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)		698		153		371
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		45		572		341
純資産額	(百万円)		32,187		31,660		32,571
総資産額	(百万円)		39,854		37,926		39,390
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額( )	(円)		11.85		2.59		6.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		80.8		83.5		82.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		172		136		942
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		722		448		1,106
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		191		156		193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		6,706		7,005		7,508

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間		第48期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )	(円)		8.30		1.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期及び第47期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株あたり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの主要市場である北米においては、大統領選挙を控え輸出など一部に堅調な経済指標が散発的に見られますが、低調な雇用環境や住宅市場の低迷が依然続いております。また、2012年末の財政問題を控え、景気の回復が腰折れする懸念もあります。一方、我が国の経済は、為替相場が比較的落ち着いていることと東日本大震災の復興需要が景気を下支えしているものの、世界経済の状況次第では下振れするリスクを抱えています。

このような環境の中、当社グループでは引き続き収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、当第2四半期連結累計期間においても、グループ全社を挙げて取り組んでまいりましたが、売上及び利益面において厳しい結果となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高14,300百万円(前年同四半期比21.3%減)、営業損失125百万円(前年同四半期は1,058百万円の利益)、経常利益203百万円(前年同四半期は971百万円の利益)、当四半期純損失153百万円(前年同四半期は698百万円の利益)となりました。

#### 〔電話関連機器部門〕

当部門では、北米市場及びオセアニア市場において、販売単価の下落及び販売数量の減少により、売上台数470万台(前年同四半期比7.6%減)、売上高9,124百万円(同14.8%減)となりました。

#### 〔無線通信・応用機器部門〕

当部門では、北米市場及びオセアニア市場においてVideo Surveillance(監視カメラ)の売上が引き続き好調に推移し、また、平均販売単価が増加したため、売上台数72万台(前年同四半期比0.3%減)、売上高4,037百万円(同17.3%増)となりました。

#### 〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、家庭用デジタルチューナーや車載用地上デジタルチューナーの需要が激減し、売上台数8万台(前年同四半期比77.5%減)、売上高759百万円(同78.8%減)となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は20,617百万円(前期末比1,018百万円減)となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が153百万円、商品及び製品が478百万円、その他が238百万円増加し、現金及び預金が503百万円、仕掛品が37百万円、原材料及び貯蔵品が1,089百万円、繰延税金資産が261百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は17,309百万円(同446百万円減)となりました。これは、投資その他の資産が56百万円増加し、有形固定資産が446百万円、無形固定資産が56百万円減少したことによるものです。

この結果、資産合計は37,926百万円(同1,464百万円減)となりました。

### ( 負債 )

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は6,195百万円(前期末比546百万円減)となりました。これは、主として短期借入金が137百万円、賞与引当金が139百万円増加し、支払手形及び買掛金が648百万円、未払費用が114百万円、製品保証引当金が33百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は71百万円(同7百万円減)となりました。

この結果、負債合計は6,266百万円(同553百万円減)となりました。

### ( 純資産 )

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は31,660百万円(前期末比911百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が490百万円、為替換算調整勘定が421百万円減少したこと等によるものです。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ503百万円減少し7,005百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動による資金の増加は136百万円(前年同四半期は172百万円の減少)となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益131百万円(前年同四半期は921百万円の利益)、減価償却費573百万円(前年同四半期は515百万円)及び為替差損360百万円(前年同四半期は541百万円)、たな卸資産の減少240百万円(前年同四半期は2,382百万円の増加)であります。主な減少は、仕入債務の減少469百万円(前年同四半期は193百万円の増加)、売上債権の増加410百万円(前年同四半期は49百万円)、持分法による投資利益141百万円であります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動による資金の減少は448百万円(前年同四半期は722百万円)となりました。主な減少は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出478百万円(前年同四半期は780百万円)であります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動による資金の減少は156百万円(前年同四半期は191百万円)となりました。主な減少は、配当金の支払額292百万円(前年同四半期は440百万円)であります。主な増加は、短期借入による収入137百万円であります。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は881百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間において当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## ( 5 ) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が2,691名減少しておりますが、主としてUNIDEN VIETNAM LTD.における製造関連従業員の削減によるものです。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株でありま す。
計	63,139,649	63,139,649		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		63,140		35,999		44

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,080	8.63
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルスモール キャップバリュポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 Greenwich Street, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,639	2.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,586	2.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,479	2.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,029	1.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目2-10	633	1.07
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウ ント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	611	1.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	557	0.95
シービーホンコンシービーロン ドン・ファンド135ティーアンド ディーアセットマネジメントリ ミテッド (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	Ministries Complex, Block 3, Murgab, Kuwait City, PO BOX 64, 13001 Safat, Kuwait (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	537	0.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	517	0.88
計		13,668	23.21

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,255千株あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,586千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,479千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,029千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	557千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	517千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,255,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,233,000	58,233	同上
単元未満株式	普通株式 651,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,233	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式366株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,255,000	-	4,255,000	6.74
計	-	4,255,000	-	4,255,000	6.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,508	7,005
受取手形及び売掛金	5,525	5,678
商品及び製品	3,747	4,225
仕掛品	736	699
原材料及び貯蔵品	3,002	1,913
繰延税金資産	699	438
その他	495	733
貸倒引当金	77	74
流動資産合計	21,635	20,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,693	3,519
機械装置及び運搬具（純額）	2,274	1,993
工具、器具及び備品（純額）	566	626
土地	9,178	9,155
建設仮勘定	328	300
有形固定資産合計	16,039	15,593
無形固定資産	577	521
投資その他の資産		
投資有価証券	443	530
その他	811	780
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	1,139	1,195
固定資産合計	17,755	17,309
資産合計	39,390	37,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,535	2,887
未払費用	1,662	1,549
短期借入金	-	137
未払法人税等	409	405
賞与引当金	257	396
役員賞与引当金	13	14
製品保証引当金	118	85
その他	747	722
流動負債合計	6,741	6,195
固定負債		
その他	78	71
固定負債合計	78	71
負債合計	6,819	6,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,791
利益剰余金	3,510	3,020
自己株式	7,319	7,320
株主資本合計	43,981	43,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	11,410	11,831
その他の包括利益累計額合計	11,410	11,830
純資産合計	32,571	31,660
負債純資産合計	39,390	37,926

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	18,168	14,300
売上原価	12,116	10,773
売上総利益	6,052	3,527
販売費及び一般管理費	1 4,994	1 3,652
営業利益又は営業損失( )	1,058	125
営業外収益		
受取利息	22	4
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	-	141
受取手数料	-	155
その他	63	50
営業外収益合計	86	351
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	138	10
会員権評価損	-	5
その他	35	8
営業外費用合計	173	23
経常利益	971	203
特別利益		
固定資産売却益	23	19
特別利益合計	23	19
特別損失		
固定資産除売却損	5	4
特別退職金	47	87
和解金	21	-
特別損失合計	73	91
税金等調整前四半期純利益	921	131
法人税、住民税及び事業税	85	39
法人税等調整額	138	245
法人税等合計	223	284
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	698	153
四半期純利益又は四半期純損失( )	698	153

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	698	153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	1
為替換算調整勘定	737	410
持分法適用会社に対する持分相当額	-	10
その他の包括利益合計	743	419
四半期包括利益	45	572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	572
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	921	131
減価償却費	515	573
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	1
受取利息及び受取配当金	23	5
支払利息	-	0
為替差損益（は益）	541	360
固定資産除売却損益（は益）	17	15
持分法による投資損益（は益）	-	141
売上債権の増減額（は増加）	49	410
たな卸資産の増減額（は増加）	2,382	240
仕入債務の増減額（は減少）	193	469
その他	511	126
小計	196	139
利息及び配当金の受取額	23	6
法人税等の支払額	391	9
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>172</b>	<b>136</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	731	426
有形固定資産の売却による収入	11	32
無形固定資産の取得による支出	49	52
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	47	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>722</b>	<b>448</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	137
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	440	292
担保預金の払戻による収入	250	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>191</b>	<b>156</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	35
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,242	503
現金及び現金同等物の期首残高	7,948	7,508
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,706	7,005

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したUJ REALTY INC. を持分法の適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期利益に与える影響は僅少であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
百万円	百万円
研究開発費 1,300	研究開発費 881
賞与引当金繰入額 336	賞与引当金繰入額 330

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
百万円	百万円
現金及び預金勘定 6,706	現金及び預金勘定 7,005
現金及び現金同等物 6,706	現金及び現金同等物 7,005

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	442	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であり、従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であり、従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	11円85 銭	2円59 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	698	153
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	698	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,894	58,886

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

ユニデン株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。